

2025 年 7 月 22 日

第 27 回参議院議員選挙の結果を受けて

日本製薬団体連合会
会長 安川 健司

今回の参議院議員選挙では、国民生活の根幹にかかわる物価上昇や社会保障、少子化・教育問題など、長年山積した課題が強く問われる中で、現状の打開と変革を求める国民の声が明確に示されたものと認識しております。

今回の選挙の争点のひとつである持続可能な社会保障制度の構築に向けた議論も今後本格化するものと思われます。

そのような中、私たち製薬産業は、高品質な医薬品の安定供給や革新的新薬への迅速なアクセスの確保等により国民の健康を支える「基盤産業」として、また、国の経済成長を牽引する重要な「基幹産業」として責任を果たしていく所存です。そのうえで特に重要と考える以下の政策の実現に向けて、今後も政府をはじめ様々なステークホルダーの皆様と対話を重ねてまいります。

1. イノベーションの適切かつ予見性のある評価

カテゴリー別の薬価制度の構築を求めるとともに、費用対効果評価制度については、制度設計を含め、関係ステークホルダーとの十分な議論を求めてまいります。

2. 社会保障関係におけるシーリングの拡大

社会保障関係費の伸びを高齢化の伸びの範囲に抑えることは、日本の創薬力低下や医薬品の安定供給問題につながります。増加した消費税収も含め、消費税は本来の用途である社会保障関係費にあてるべきと考えます。

3. 研究開発税制の継続・拡充

医薬品産業を外貨獲得産業として位置づけ、研究開発投資を一層促進するよう研究開発税制を継続・拡充すべきと考えます。

以上